

香川大学

インターナショナルオフィスジャーナル

第9号

【実践報告】

台湾・国立嘉義大学との交流

垂水 浩幸・寺尾 徹・高木由美子・川村 理・ロン リム ……1

香川大学インターナショナルオフィスによる受入れプログラムの導入と拡充

高水 徹 ……21

【短信】

香川大学におけるカンボジア JICA 草の根技術協力事業とカンボジア保健科学大学との国際交流

－ 2017 年「カンボジア国カンダルスタン郡の衛生教育改善のための学校保健体制の構築プロジェクト」開講式と活動報告－

野村 美加・清水 裕子・徳田 雅明・太田 詩織・楠川 富子 …… 29

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項 …… 41

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領 …… 42

香 川 大 学

インターナショナルオフィスジャーナル

Journal of Kagawa University International Office

第 9 号

Vol. 9

目 次

【実践報告】

台湾・国立嘉義大学との交流

垂水 浩幸・寺尾 徹・高木由美子・川村 理・ロン リム ………1

香川大学インターナショナルオフィスによる受入れプログラムの導入と拡充

高水 徹 ………21

【短信】

香川大学におけるカンボジア JICA 草の根技術協力事業とカンボジア保健科学大学との国際交流

－ 2017 年「カンボジア国カンダルスタン郡の衛生教育改善のための学校保健体制の構築プロジェクト」開講式と活動報告－

野村 美加・清水 裕子・徳田 雅明・太田 詩織・楠川 富子 ……… 29

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項 ……… 41

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領 ……… 42

Contents

【Research Note】

Academic Exchange with National Chiayi University in Taiwan

Hiroyuki Tarumi, Toru Terao, Yumiko Takagi,

Osamu Kawamura, Lrong Lim 1

Introducing and Expanding a Program for International Students

by the International Office of Kagawa University

Toru Takamizu 21

【Short report】

Report of JICA Partnership Program and Visiting to the University

of Health Science in Cambodia

Opening Ceremony "Constructing a School Health System to Improve Health
Education in Kandal Steung District" and activities in 2017

Mika Nomura, Hiroko Shimizu, Masaaki Tokuda

Shiori Ota, Tomiko Kusugawa 29

台湾・国立嘉義大学との交流

垂水 浩幸¹, 寺尾 徹², 高木由美子², 川村 理³, ロン・リム⁴

¹香川大学創造工学部, ²香川大学教育学部,

³香川大学農学部, ⁴香川大学インターナショナルオフィス

Academic Exchange with National Chiayi University in Taiwan

Hiroyuki Tarumi¹, Toru Terao², Yumiko Takagi²,

Osamu Kawamura³, Lrong Lim⁴

¹Faculty of Engineering and Design, ²Faculty of Education,

³Faculty of Agriculture, ⁴International Office

Kagawa University

要 旨

香川大学と台湾・国立嘉義大学との交流は2013年の交流協定調印以来短期間で急拡大し、現在では複数の部局で教育・研究の両面にわたり活発な交流が行われている。本稿では、これまでの交流経緯をまとめ、活発な交流の背景について考察する。最初に交流開始経緯について述べた後、国立嘉義大学の概要を説明する。次いで合同ワークショップの経緯について説明した後、工学部、教育学部、農学部、インターナショナルオフィスにおける交流状況をまとめる。最後に今後の展望についてまとめる。

キーワード 台湾、国立嘉義大学、大学間ワークショップ、国際交流の活性化

I はじめに ～交流の発端～

香川大学と台湾の国立嘉義大学とは2013年に交流協定を締結し、その後複数の部局で活発な交流が行われている。まず、交流を開始した経緯についてここで説明したい。

交流協定を締結した前年の2012年3月27～30日に高松市で国際会議 WMUTE/DIGITEL 2012（第7回IEEE無線、移動、ユビキタス技術と教育に関する国際会議および第4回IEEEデジタルゲームと知的玩具による教育に関する国際会議）を開催した。このときの実行委員長が垂水であった。この会議には156名の参加があったが、そのうち52名が台湾からの参加であった。台湾は教育工学、e-Learning に国として力を入れており、主要大学にこの分野の研究者が何人もいる。同分野で論文を量産している他、多くの関連国際会

議で指導的な立場にある。

一方、香川大学にも工学部（現・創造工学部）および教育学部に教育工学関連の研究者は比較的多くいた。香川大学工学部は台湾に交流協定校を持たなかった。（当時、香川大学と台湾の大学との交流については、法学部が国立政治大学と、経済学部が私立真理大学と協定を結んでいたのみである。）物理的にも心理的にも距離が近い台湾との交流を持つことは、若い学生が国際交流に参加する際に経済的・心理的に比較的ハードルが低いという利点が考えられる他、教育工学関連の研究活性化にも役立つと考え、垂水から上記国際会議に参加していた台湾の研究者達に広く声をかけてみたところ、国立嘉義大学のHuang Kuo-Hung（黄國鴻）教授から交流に積極的な希望があり、香川大学から訪問団を送ることにした。これがⅢ節で述べる第1回合同ワークショップであり、交流の始まりである。黄國鴻教授にはこの後も、先方の窓口の中心として継続的に尽力していただいている。

Ⅱ 国立嘉義大学とは

① 大学の構成

国立嘉義大学（National Chiayi University, 以下NCYU）は台湾南部の嘉義県（位置は台中市と台南市の中間）にある。地域の中心は嘉義市であり、NCYUの4つのキャンパスのうち3つは嘉義市内にある。

日本の大学の学部に対応する組織は「学院」と呼ばれる。交流開始当時、NCYUには師範（教育学部に相当）、人文芸術、管理、農、理工、生命科学の6学院と公共政策研究所があり、その後農学院から分かれて獣医学院が2016年に新設された。

メインは蘭潭（ランタン）キャンパスであり、本部と理系の学院が位置する。嘉義市中心部の東側の蘭潭湖畔の小高い丘にあり、キャンパスは広大である。

唯一市外にある民雄（ミンション）キャンパスには、師範学院と人文芸術学院がある。

残り2つのキャンパスはいずれも嘉義市内にあり、林森（リンセン）キャンパスには主に寮や体育施設が、新民（シンミン）キャンパスには管理学院と寮、体育施設がある。新民キャンパスでは社会人向けの夜間講義が実施されている。

② 交通アクセス

嘉義市中心部の西10km程度のところに新幹線（高鐵）の駅があり、台北駅からは1時間半、桃園国際空港に近い桃園駅からは1時間程度で到達することができる。新幹線のチケットは日本から簡単にインターネットで購入でき、早割を利用するとかなり安価である。

近年、高松空港と桃園空港の間に直行便が飛んでいるため、高松からのアクセスは良好である。

新幹線の嘉義駅からは、タクシーを利用するのがよく、日本のタクシーよりも安価であり、また諸外国のタクシーと比較するとかなり信頼できる。

③ NCYUの沿革・特徴

NCYUは、2000年に国立嘉義師範学院と国立嘉義技術学院の統合によってできた大学である。このときに6学院が整備されたので、例えば理工学院も2000年の設立であって、香川大学工学部よりも少し新しいということになる。以下に統合前の2つの学校の歴史について述べる。

国立嘉義師範学院の歴史は1957年の「台湾省立嘉義師範学校」設立に遡る。これは現在の林森キャンパスにあった。1966年に「台湾省立嘉義師範専科学校」に改称された。1987年に民雄キャンパスの建設が始まり、校名は「台湾省立嘉義師範学院」に改称された。さらに、1991年に「国立嘉義師範学院」の名前になった。

一方の国立嘉義技術学院はもっと古く、1919年の「台湾公立嘉義農林学校（嘉義農林）」に遡る。1921年に「台南州立嘉義農林学校」に改称され、戦後の1945年に「台湾省立嘉義農業職業学校」、1951年に「台湾省立嘉義高級農業職業学校」、1965年に「台湾省立嘉義農業専科学校」となった。1981年に「国立嘉義農業専科学校」、そして1997年に「国立嘉義技術学院」となった。もともとの所在地は現在のキャンパスとは異なったが、1938年に現在の新民キャンパスの場所に移動し、1985年に現在の蘭潭キャンパスに大学本部が移転した。

このような歴史があるので、現在でも農学と教育学が比較的強い大学になっている。また自然科学系は蘭潭キャンパス、人文科学系は民雄キャンパスとなっていることもこのような歴史的事情による。

ところで前述の嘉義農林は「嘉農」として日本でもよく知られている。これは、1931年の夏の甲子園野球大会（当時の全国中等学校野球大会）で初出場の嘉義農林が準優勝し、その後も何回か甲子園出場を果たしているためである。特に準優勝の年の活躍ぶりは2014年の台湾映画「KANO 1931 海の向こうの甲子園」で描かれ、日本でも翌年公開された。“KANO”(カノ)はもちろん「嘉農」の日本語読みであって中国語読みではないが、当時の愛称が現在でも使われている。映画化後にはNCYU内に記念碑や展示室が作られ、今でも大学の誇りとなっている。(写真1)

現在、NCYUに進学する学生は主に台湾南部（台湾は、東西南北四つの地域に分けて考えられ、そのうちの南部という意味）出身である。実際、NCYUの学生に出身地を聞いてみると、嘉義、台南、高雄などの出身者が多い。



写真1 蘭潭キャンパスに設置された「天下の嘉農」の記念碑

④ 嘉義という土地

嘉義から台南にかけては「嘉南平原」と呼ばれ、台湾の大穀倉地帯であり、農業が盛んである。この嘉南平原の灌漑に尽力したのは日本統治時代の技術者八田與一（上記の映画 KANOにも登場している）であり、地域では尊敬を集めている。嘉義市郊外で見られる風景は、サトウキビ畑、水田（三期作をしているという）、パイナップル畑などである。またヤシの木も多く見られ、ココナツも売られている。

嘉義市には北回帰線が通っていることでも知られている。すなわち熱帯の入り口である。また、嘉義は阿里山（アーリーシャン）観光の拠点である。阿里山は中国では教科書にも出ていて人気があり、大陸からの観光客が多い。

⑤ 台湾の大学事情

台湾は日本以上に少子高齢化が進んでいると言われるが、それにもかかわらず九州ほどの面積の島に日本以上に国立大学が高密度で存在している。国立の総合大学が21、科技大学が11、師範・教育大学が5、芸術大学が3、体育大学が2、その他の大学・職業学校が5校もある（Wikipedia調べ、執筆時点）。このため日本と同様に国立大学の予算は削減され、順次統合されていく動きがある。

台湾では国立大学であることは重要な地位であり、大学名の頭には必ず「国立」をつける。このため、NCYUを「嘉義大学」と省略するのはあまり望ましくなく、（現地の人は嘉義大学、或いは嘉大と略してはいるが）少なくとも交流相手である我々は「国立嘉義大学」という名称を用いるべきであると考えている。一方、台湾の人達はそのような背景から本学を「国立香川大学」と呼んでくれるが、我々の側からするとその呼称には違和感があり、「日本では原則として国立はいちいち付けないのですよ」とお伝えしている。

嘉義県には国立大学が二つあり、もう一つは国立中正大学である。国立中正大学はどちらかという和研究色が強い大学であり、NCYUはどちらかと言えば教育に力を入れている。

上記のように国立大学の経営が厳しいのは日本と同様かそれ以上であり、このため留学

生の獲得・国際交流で実績を上げようとしているのも同じである。ただし留学生のシステムについては日本と台湾で異なることがある。中国語話者（華僑）が世界中にいて、特に東南アジアには多く、彼ら・彼女らには台湾の大学に入学する際の言語障壁がほとんどないという点であり、少なくともNCYUでは華僑は他の留学生とは別枠の扱いになっていた。よって留学生獲得は日本よりも有利であり、その点は羨ましく思われる。

⑥ 本学とNCYUの共通点

交流協定を結ぶ場合、NCYU側では「共通点があること」が重要だと伺った。このため、交流協定締結前に先方と共通点を考えてみたところ、非常に多くの共通点が存在することがわかった。

- 1) 地方国立大学である。
- 2) 学部（学院）の数が6である。(前述のように現在ではNCYUは7学院に増えている)
- 3) キャンパスの数が4である。
- 4) もともと複数の教育機関であるものが合併して現在の形になっている。
- 5) 相対的には研究よりも教育に重点がある。
- 6) 地域では高齢化が進んでいる。(嘉義県は台湾で最も高齢化)
- 7) 砂糖の産地である(嘉義はサトウキビ、香川は和三盆・希少糖)
- 8) 国際的な大学ランキングにおいて、大きな差がない。

一方、地方大学であっても教員には欧米の大学を卒業した方や留学経験のある方が多く、そのような方々は英語に堪能である。国際性という点では台湾側の方が世界を見ているという印象がある。

Ⅲ 合同ワークショップ等の開催

最初に述べたように、協定締結前の合同ワークショップから交流が始まっている。このとき、交互に合同ワークショップを毎年続けたいという提案がNCYU側からなされた。この提案は受け入れられ、以後毎年続いている。表1にこれまで6回開かれた合同ワークショップの概要を示す。

表1：合同ワークショップ一覧

回	期間（移動日除く）	開催地	関係部局		出張者数	発表数	主な訪問地
			香大	NCYU			
1	2012年8月19～20日	嘉義	工	師範	教員3 学生3	15	新港奉天宮、板陶窯 佛教大林慈濟総合医院
2	2013年11月25～26日	高松	工教育 医	師範	教員4 学生8 他1	14	栗林公園 附属高松中学 医学部附属病院
3	2014年11月3～5日	嘉義	工教育 経済	師範 理工	教員7 学生5	17+ a	国立南科国際実験高級中学 台南市（赤崁樓、安平古堡、 億載金城） 国立成功大学
4	2015年11月22～24日	高松	工教育 農	師範 理工 生命科学	教員8 学生4	25	栗林公園（夜間） 小豆島 附属高松小学校・幼稚園 こぶし花園保育園
5	2016年11月27～29日	嘉義	工教育 農 IO	師範 理工 生命科学	教員13 学生12	約47	日月潭 国立嘉義大学附属小学校・幼稚園
6	2017年11月19～22日	高松	工教育 IO	師範 理工	教員4 学生14	29	豊島 高松市立新番丁小学校 附属坂出小学校・幼稚園 リバティエー・インターナシヨ ナルアカデミー 英語バイリ ンガル保育園丸亀本校

(注1)IO はインターナショナルオフィス。

(注2)出張者数については、第1、3、5回は香川大学からNCYUへの訪問者数、第2、4、6回についてはNCYUから香川大学への訪問者数。

(注3)第3回の発表数は現地で当日追加されたものがあり、正確な記録が残っていない（+ a分）、また第5回は複数の分野で分科会を実施しているため、発表数はおよその総数である。

以下、各回の合同ワークショップの概要と、その間に行われた大学レベルの重要行事について報告する。

① 第1回合同ワークショップ

本学から初の訪問は電子・情報工学科教員3名と大学院生3名の合計6名であった。この年は8月の開催であったが、以後は11月の開催となっている。訪問先は民雄キャンパスの師範学院・数位学習設計與管理学系（e-learningに関する教育研究を行っている）であり、黄國鴻教授を始め同学系の教員・学生の方々と和やかに交流できた。

ワークショップは20日(月)に実施したが、前日の日曜には地域の名所である新港奉天宮（寺院）と板陶窯（陶製品工房および展示所）をご案内いただいた。また、20日午後

には佛教大林慈濟総合医院を訪問した。こちらは共同研究先の総合病院だということである。若い医療スタッフの教育や患者教育にe-learningを活用しているのだが、病院であるにも関わらずテレビ局級の大きな収録スタジオを持っており、コンテンツ開発のための専任プログラマを3名雇用しているとのことで、これには驚いた。(写真2)

初めてNCYUを訪問した印象として、リラックスした雰囲気交流できる居心地の良さが感じられた。2つの大学の共通点が多いことから、広く交流のできる相手であると確信した。しかしながら、e-learningの分野は台湾では師範学院(教育系)、日本では工学系で教育研究されているところが食い違っており、工学部の中でまず交流を広げていこうというアプローチは取り辛かった。このため、交流を広げるには本学では教育学部、NCYU側では理工学院にも参加してもらう必要があった。交流協定については部局間ではなく全学協定にすることとした。



写真2 佛教大林慈濟総合医院のe-learningスタジオでの集合記念写真

② 交流協定の締結

第1回合同ワークショップを受け、早速交流協定の策定準備を行った。翌2013年4月25日(木)、長尾省吾学長(当時)の台湾訪問の際、調印を行った(写真3)。NCYU本部蘭潭キャンパスで行われた調印式には長尾学長の他、対NCYU窓口担当の垂水、既に交流協定のある台湾の他の2大学の担当窓口となっている教員2名、他職員1名が出席した。また理工学院を訪問し、香川大学工学部の概要と、両大学に共通する分野の研究テーマなどを紹介した。同日午後には垂水が師範学院も訪問し、学生向けに香川大学の紹介を行った。(このとき説明を聞いていた学部学生の中から、最初の香川大学への留学生が出

ることになった。)

ところで、長尾学長に伺ったところによると、NCYUの邱義源校長（学長に相当、当時）とは、共通項の多い大学のトップ同士ということでかなり意気投合されたとのことであった。



写真3 調印式の様子（左が長尾学長（当時）、右が邱校長（当時））

③ NCYU 校長の香川大学来訪

同2013年の8月、邱義源校長が日本を訪れた際、香川大学に立ち寄られた。来日の主用件は甲子園での高校野球開会式参加であった。これはもちろん戦前の嘉義農林の関連行事である。甲子園に行く直前に時間を作っていただき、高松着の直行便で来日された。校長一行は8月5日(月)午前学長を訪問され、その後農学部を見学（邱校長の専門は食品工学）。さらに午後には工学部も見学された。

④ 第2回合同ワークショップ

第2回は2013年11月25～26日に香川大学で開催された。NCYUの師範学院から教員・学生合計12名と、これに加え、前回訪問した佛教大林慈濟総合医院の医師1名が参加した。先方には工学部、教育学部を訪問していただいた他、附属高松中学校での技術教育の授業見学、医学部での医学教育関連施設の見学、附属病院の見学などもしていただいた。また、紅葉の栗林公園にもご案内した。

⑤ 第3回合同ワークショップ

第3回は2014年11月3～5日にNCYUで開催された。この年はNCYU師範学院主催で「学習共同体の発展と実践」国際学術検討会議が開催されており、同時期に日台の他大学

や中国の教育系研究者が集まっていた。そこに合流する形で香川大学からも発表をさせていただいた。懇親会も合同で行われた。また、工学部教員は理工学院も訪れて情報分野の発表会を実施した。

エクスカーションでは先進的な中等教育の実践校である「国立南科国際実験高級中学」(台南市)を見学できた(写真4)。日本でいえば高校生に該当するが、大学生並みの研究発表実績や英語能力には驚くばかりであった。また台南市の観光名所や国立成功大学も訪れた。この行程では、ちょうど経済学部から国立成功大学に滞在中であった高橋明郎教授にも参加していただき、通訳・案内・交流活性化にご活躍いただいた。



写真4 国立南科国際実験高級中学では吹奏楽部の演奏による歓待を受けた

⑥ 第4回合同ワークショップ

第4回は2015年11月22～24日に香川大学で開催された。この回からは農学系や幼児教育の分野にも参加者が広がり、25件と多くの発表があった。22日には口頭発表会、23日には小豆島訪問(写真5)が行われた。24日は学校等(附属高松小学校・幼稚園、こぶし保育園)訪問組の師範学院教員、工学部訪問組の理工学院教員に分かれた行動になった。この際、香川大学教育学部の幼児教育分野との交流や、小豆島訪問への学部教員・学生の参加をへて、教育学部との協力関係の発展がより深まり、下記の第5回合同ワークショップの準備につながることになる。

またこの年は栗林公園のライトアップの時期にも重なったため、夜の栗林公園の紅葉をご覧いただくこともできた。



写真5 小豆島・寒霞溪での記念写真

⑦ 第5回合同ワークショップ

第5回合同ワークショップは、2016年11月27～29日にNCYUで開催された。上述の第4回合同ワークショップの際に築かれた教育学部教員とNCYU側参加者との新しい交流が基盤となって準備が開始され、初めは学部レベルのワークショップとして企画がスタートした。その後、香川大学インターナショナルオフィスの4&1戦略のメインターゲットとして台湾も位置付けられるなど、NCYUとの交流の全学的重要性の認識が深まる中で、全学レベルのワークショップ開催を模索することとなった。本学から農学部、工学部、インターナショナルオフィスの参加者も加わることになり、NCYU側も合意して、全学レベルの合同ワークショップとなることが決まった。インターナショナルオフィスからの財政的支援もあり、香川大学から12人の学生・大学院生の派遣ができた。

全体のテーマを“In Search of Collaborative Avenues between National Chiayi University and Kagawa University”とし、教員及びとりわけ学生の交流の発展方法の検討に焦点を定めた。到着した翌日の11月27日は、日月潭を訪れるエクスカージョン企画により、参加者間の交流を深めることができた。28日の全体会では、全体のテーマに関連して、両大学の学生派遣を中心とする国際交流の状況や、今後学生派遣をする際の条件や課題を明らかにする発表を中心としたプログラムとした。更に、特に深い交流を重ねてきた教育学、幼児教育等の5つのセッションを並行して行うことで、多くの両大学の教員・院生・学生の参加を得た。幼児教育分野では、双方の学生の交流行事が盛大に行われた。29日は附属学校の見学を行い、附属学校の教員の皆さんとも交流を深めることができた。

帰国後の2017年1月17日に、全学対象の報告会「『第5回台湾国立嘉義大学・香川大学合同ワークショップ』参加報告会」を開催した。特に、ここで行われた学生と院生の報告は、豊かな経験を通じて自信を深めたことを感じさせられるものであった。また、教育学

部の幼児教育分野でも独自の報告会が開催された。

⑧ 第6回合同ワークショップ

第6回は2017年11月19～22日に香川大学で実施された。初日(19日)には、豊島へのエクスカージョンを教育学部が主管して行い、豊島公民館祭りへの参加、豊島美術館の見学などを行った。公民館祭りでは、NCYU学生たちによる「アボリジニダンス」も披露されるなど、豊島住民との交流を行った。公民館側の計らいにより、祭りの協力者として炊き出しのカレーも味わった。折からの強風により、予定していた高速艇の欠航が決まり、急遽フェリーを乗り継いで小豆島経由で高松へ向かう経験もした。20日からは学術交流を展開した。農学分野は別時期に交流する予定があったため、工学分野(情報系、教育工学系)と教育学分野での研究交流になった。20日と21日午前に幸町キャンパスで研究発表会を行った後、21日午後には3グループに分かれて学校訪問(新番丁小学校)と教育学部訪問、大学連携e-Learning教育支援センター四国の訪問、工学部訪問を行った。また、22日には教育学分野関係者のみであるが、附属坂出小学校・幼稚園およびリバティー・インターナショナルアカデミー 英語バイリンガル保育園丸亀本校の訪問を行った。

IV 工学部における交流

ここでは、合同ワークショップ以外での工学部に関係するNCYUとの交流について述べる。

工学部ではいち早くNCYUの学生の受け入れを進めた。2013年10月から半年間特別聴講学生として1名を受け入れたのを皮切りに、2014年4月からの半年間に特別聴講学生1名を受け入れた(いずれも、電子・情報工学科で受入)。さらに2015年10月からは半年の特別聴講学生1名、1年間の特別聴講学生1名(以上、電子・情報工学科で受入)、半年間の大学院特別研究学生1名(材料創造工学専攻で受入)の合計3名を同時に受け入れた。特別聴講学生の場合は基本的に日本語の学習を主な目的としつつ、日本語での工学専門分野の授業を受けるという形であり、専門的な研究を深めるには至っていないが、交流を深めるには重要な役割を果たしてくれている。このうち、2015年10月から1年間を香川大学で過ごした学生は、2016年10月に本学大学院工学研究科博士前期課程信頼性情報システム工学専攻に正規生として入学している。

一方で、NCYU学生の短期の本学訪問も行われている。2015年3月にはNCYU師範学院の黄國鴻教授の指導する学生4名が、工学部電子・情報工学科を1日來訪した。同年7月にはNCYU理工学院の大学院生2名、学部生1名が本学工学部材料創造工学科の舟橋教授を訪問した。2015年11月には同じく理工学院の学生5名が4日間に渡り知能機械シ

STEM工学科の寺尾准教授の研究室で実習を行った。同じく2015年11月には理工学院の学生7名が知能機械システム工学科の澤田教授の研究室を訪問した（その際、理工学院の徐超明教授が同行）。これらの短期訪問は台湾政府の支援プログラムの予算によるものが多い。なお、この縁もあって澤田教授は2016年3月に徐超明教授を訪問し、現地で講演を行っている。

時間は前後するが、2015年2月から4月まで、黄國鴻教授がサバティカルを得て、本学工学部電子・情報工学科に外国人研究者として滞在した。この間に四国に関するe-learningコンテンツの研究を進めている。同年秋に黄國鴻教授の指導する学生1名が四国の歴史について学習できるe-learningコンテンツの開発を行うため、本学工学部電子・情報工学科の林教授が遠隔による指導を約2か月行い、プロトタイプの開発に至った。

また、材料分野においては、NCYU理工学院の蘇炯武教授と本学工学部材料創造工学科の須崎教授、宮川准教授がMagnetic Multilayered Structures and Optical Metainterfaces for Polarization Optical Applicationsの共同研究を実施している。2016年11月10～16日に蘇教授が本学に来学し、さらに同月下旬は第5回合同ワークショップでNCYUを訪問した際に会合している。また、2017年7月13～19日には蘇教授が学生2名を伴って再び来学している。

2016年度には、NCYUと学生交流イベントも実施した。工学部では、毎年、交流協定校の一つを選んで学生・教員を派遣する「協定校訪問プログラム」を実施している。主な目的は、初めて外国に出かける学生なども対象に、学生に外国に目を向けさせる動機付けを行い、国際インターン等に結び付けていくことである。2016年度はNCYUを訪問先とし、教員2名（垂水、松島）、職員1名、学部学生6名が9月に訪問した。蘭潭、民雄の両キャンパスを訪問して学生同士交流を深めたり、相互に文化紹介を行ったりした（写真6）。また台南地区にも足を延ばし、日系企業（台湾ダイフク）の見学、台南市内見学、烏三頭ダム（八田與一の業績）見学を行った。また、学生達はホームステイも実施し、現地の皆様にはたいへんお世話になり、とてもよい交流ができたと考えている。



写真6 工学部からの協定校訪問時の文化交流（浴衣着用が香川大生）

V 教育学部における交流

教育学部は、主管学部の工学部の交流に次いで古くからNCYUとの交流を実施している。

2013年11月25日にはNCYUから14名の方が教育学部に表敬訪問に訪れた。教育学部からは5名の教員と4名の学生が参加した。山神学部長(当時)の挨拶の後、高木国際交流委員長(当時)による学部国際交流の紹介、丁志權教授(NCYU師範学院長、当時)挨拶、参加者自己紹介の後、下記の話題提供があった。

- ・ The status and challenges of elementary and high school teacher education in Taiwan
(Prof. Ding, Jyh-Chyuan and Prof. Chen, Sheng-Mo)
- ・ 台湾十二年間国民基本教育政策における小中学校九年一貫教育課程の現状と課題
(Prof. Lin, Ming-Huang, Associate Professor, Teacher Education Center)
- ・ Case Study about Vocational High School Principal Selection
(Ms. Wu, Pei-Sui, Doctoral student, Advisor: Jyh-Chyuan Ding)
- ・ Consciousness survey to green chemistry between Junior High School of Jiangxi Normal University and Kagawa University
(Ms. Shan Wang, Master student, Advisor: Yumiko Takagi)

その後、記念品の贈呈、記念撮影が行われ、附属高松中学校の視察を行った。附属高松中学校では、野崎校長(当時)の表敬行事の後、授業参観(技術：情報制御、担当教諭白井、三好、マルチメディアルーム)を行い、その後、昼食をとりながら、意見交換を行った。

2014年11月には、教育学部として初めて台湾で開催された第3回合同ワークショップに毛利副学部長(当時)、高木国際交流委員長(当時)が参加した。教育学部の国際交流の紹介、日本語専攻学生に対する教育学部の受け入れ説明会、NCYUのインターナショナルオフィスの訪問などを実施した。また、来高中の黄國鴻教授を招き、2014年度国際交流研究会—Current Topics of Educationを実施した。

日時 3月13日(金)15:30～17:00

場所 教育学部遠隔調査研究室 2号館 2F

工学部本館1階広報メディアセンター

講師

1. Mr. Ivy Santiago C. Liwa(香川大学教育学部教員研修留学生)

Lesson Study:

Its Impact on the Enhancement of a Novice Principal's Skills and Attributes in Instructional Supervision

2. Prof. Dr. Huang Kuo-Hung, (國立嘉義大學師範學院教授)

Chairman in the Department of E-learning Design and Management
at National Chiayi University, Taiwan.

National e-learning materials development GIS mobile technologies and
e-learning contents based on textbook structure

とりわけ2015年の第4回合同ワークショップは、教育学部としての交流をより深める重要な契機となった。小豆島への訪問は、教育学部内では「留学生を囲む会」として学部行事の一環に位置付けて開催されたため、多くの教育学部の教員・留学生・学生の参加も得ることができた。幼児教育の分野からは、こぶし保育園訪問などの企画にあたっていただくことができた。これらの交流の中で、学部長の表敬訪問時には、次年度のワークショップ開催が話し合わせ、2016年度の第5回合同ワークショップにつながっていく。

2015年の研究交流を契機に、翌2016年5月には教育学部（幼児教育）の松本博雄准教授がNCYUに招かれ、セミナーを実施した。その際に教育学部国際交流委員長の寺尾徹教授より黄月純師範学院長へ書簡を送り、返書で11月下旬の開催で合意し、学部レベルの合同ワークショップの開催の検討が開始され、その後更に全学の合同ワークショップとしての開催が決まった。教育学部としても教員7名、大学院生2名、学部学生5名の参加を得た。全体会に対しては、ポール・バテン准教授より、英語を第二言語とする交流校との国際交流の特徴と可能性に関する講演で貢献した。また、両大学の幼児教育分野同士での交流行事は、NCYU側の学生数十名の参加があり、大盛況となった。香川大学からの派遣学生らにより、香川大学の就学環境や幼児教育分野の特徴等の英語によるプレゼンテーションが行われ、それに対してNCYU側からの質疑応答に答えるなど活発な交流が行われた。幼児教育分野からは、松本博雄准教授と松井剛太准教授の参加で院生・学生を交えたセッションを組むことができた。中国哲学を専門とする池田恭哉准教授には、中国語との間の通訳等に活躍いただいた。宮崎英一教授、高木由美子教授は、それぞれの専門分野での研究交流を推進した。教員は全体として学生の引率・指導にも注力した。

これらの交流をベースにして、2017年11月19～22日に香川大学にて開催された第6回合同ワークショップでも、教育学部としての積極的な交流が行われた。初日（19日）の豊島エクスカージョンを主管し、授業の一環でフィールドワークとして「豊島公民館祭り」に参加していた教育学部人間発達環境課程人間環境教育コースと、教育学部学校教育教員養成課程小学校コース生活・総合領域の学生や、当日案内に参加した2名の学生たちとも良い交流の舞台となった。20～21日には研究交流棟でのセッションを行った。特に幼児教育セッションには、2016年度までの交流に関わってきた学生たちを含めて多数参加し、にぎやかな会場となった。22日の午後のエクスカージョンも、附属学校や、丸亀市にある「リバティー・インターナショナルアカデミー」の訪問など、教育学部らしいものとなった。

VI 農学部における交流

農学部では合同ワークショップへの参加回数は少ないが、個別の交流は活発である。以下、年を追ってその概要を述べる。

① 2015年度

2015年9月下旬に片岡学部長（当時）と深井副学部長（当時）が、NCYU生命科学院と農学院を訪問し、今後の交流に関して意見交換を行い、農学部と両学院間で、交流に関する実施細則を締結することなどを合意した。次いで11月27～29日に開催された第4回合同ワークショップ（香川大学）で交流し、生命科学院の陳俊憲（Chen Ching-Hsein）教授と謝佳雯（Hsieh Chia-Wen）助教が農学部を訪問し、施設見学などを行った。さらに2016年2月10日、生命科学院院長（学部長）朱紀實（Chu Chi-Shih）教授と同院食品科学学科長呉思敬（Wu She-Ching）教授が農学部を訪問し、各部間実施細則の調印式、施設見学や研究打ち合わせなどを行った。また、農学院との実施細則締結は郵送で行った。

② 2016年度

2016年7月1日に農学院の黄光亮（Huang Kuang-Liang）院長を深井副学部長（当時）と高村教授が表敬訪問し、今後の交流についての話し合いを行い、同日農学院教員向けのセミナーを開催した。また、JASSO短期受入プログラム（東南アジアなどの食品安全実践教育に関する大学間相互交流プログラム、8/19～9/20、32日間）に生命科学院から2名の学生を受け入れた。10月17日には、かがわ国際会議場で開催された国際シンポジウム「ファイトジーンの可能性と未来VIII」（農学部植物ゲノム・遺伝資源解析センター主催）で、生命科学院Maurice S. B. Ku名誉教授に題目「Deciphering the molecular regulatory mechanism of Kranz leaf anatomy in maize and engineering of C4 rice」の招待講演とポスター賞の審査委員もしていただいた。また、翌日には、農学部を訪問していただき、農学部の施設見学や植物遺伝子関連研究・施設運用に関する意見、大学院生への研究アドバイスを頂戴した。さらに11月25～26日には、NCYU生命科学院で開催されたThe Sixth International Symposium in Phytochemicalsに教員3名（田村教授、柳田准教授、米倉助教）と大学院生3名が参加し、研究成果発表と学生間交流を行った。一方、第5回合同ワークショップ（11月27～29日）にはルーツ准教授が参加し講演すると共に、農学部のプログラムを主に生命科学院の学生に対して紹介した。

③ 2017年度

2017年5月18～22日、ルーツ准教授、松本准教授と大学院生1名がNCYU農学院動物科学を訪問し、畜産分野の頼治民（Lai Jyh-Mirn）副教授の研究室に松本准教授のところ

で開発された特許技術を紹介した。今後の研究交流のために秘密保持契約などを結ぶこととなった。また、さくらサイエンスプランなどを利用して交流を進めていくことで合意した。また、この年度もJASSO短期受入プログラム（8/21～9/21、32日間）に生命科学院と農学院からそれぞれ1名、合計2名の学生を受け入れた。そして10月にはNCYU生命科学院の卒業生1名を農学研究科「日本の食の安全特別コース」正規生として受け入れた。

12月13～16日には、ルーツ准教授と学部生と大学院生6名がNCYU農学院を訪問し、学生間交流と交流活動の実施方法について打ち合わせを行った（写真7）。この打ち合わせには、黄光亮（Huang Kuang-Liang）農学院院长を始め、副院長や各学科の学科長ら16名が参加した。具体的には、派遣では、NCYU農学院での短期派遣プログラムと約3ヶ月のインターンシップについて可能性を打診したところ、基本的には受入可能との回答であった。学生寮があり、滞在費もあまりかからないので、今後、具体的にプログラムの内容を詰めて実施に向けた調整を行う予定である。また、受け入れに関しては、香川大学農学部での3か月以上の受入に関しても前向きな回答があり、具体的にプログラムの内容を詰めて実施に向けた調整を行う予定である。ただし、香川大学農学部での宿舎の問題があり、検討が必要である。この訪問は大変有意義であり、双方の学生の3ヶ月以上の派遣と受入プログラムを構築できると期待された。また、同行した6名の学生は、研究成果などを発表し、研究室や施設見学と学生間交流を行った。さらに、この訪問で、生命科学院食品科学2年に在籍する日本国籍の学生1名が香川大学農学部に興味を示し、1月25日農学部を訪問した。また、NCYU生命科学院の卒業生1名を2018年10月に農学研究科「日本の食の安全特別コース」正規生として受け入れる予定となっている。



写真7 2017年12月に、ルーツ准教授らが農学院を訪問した際の集合写真

Ⅶ インターナショナルオフィスにおける交流

インターナショナルオフィスの重要な役割の一つは、既存の大学間協定を生かして、学生交流のパイプを拡大することである。限られているリソースの中、拠点大学のチェンマイ大学とブルネイ・ダルサラーム大学とのやり取りを中心的に実施してきている。コストなど様々な難点のため、ヨーロッパの拠点大学との学生交換は拡大が困難である。今後、台湾の大学との連携を強化していくという方向性で、NCYUと接触することになった。以下、これまでの経緯について述べる。

① 2016年度

インターナショナルオフィスが初めてNCYUと接したのは、2016年11月に行われた第5回合同ワークショップの時である。NCYUとの協定は2013年に締結した。締結後から2016年までの間、NCYUは6名の学生を本学に交換留学生として派遣してきた。(5名は工学部所属、1名はインターナショナルオフィス所属。) 反対に、同期間で、本学は交換留学生を1名も送れなかった。他の東アジア諸国の大学との締結関係と同じく、学生交流の部分に関しては、日本のサイドは、大体「赤字」を負う。つまり、相手大学から交換留学生をよく受け入れるが、同じ相手大学に自分の学生を交換留学生として派遣しない、あるいは、できない状態である。年に連れて、このギャップが大きくなって行くのは珍しい現象ではない。

このアンバランスを少しでも解消できる方策として、インターナショナルオフィスはワークショップ会場で、受入・派遣の人数及び期間の総合的調整を行う提案をした。粗く言えば、NCYUから受け入れた交換留学生1名に対して、本学は5名程度の「短期」交換留学生を派遣する。学生は、数週間単位の短期プログラムに参加する、という枠組みである。本学から「長期」、いわゆる、1 Semesterか2 Semesterの派遣は当分の間、期待できないので、先に「短期」の学生交流から実施してみる、とNCYUにお願いした。NCYU側は早速検討して、概ね、合意して下さったが、具体的な調整数は明記しなかった。

② 2017年度

この流れで、翌年の2017年8月、本学の学生5名をNCYUへ引率することができた。この取組みは、本学の全学共通科目の一つ(主題B「海外体験型異文化コミュニケーション」)として、実施したものである。4月から7月まで、本学で事前学習をして、8月にNCYUへ行って、現地研修をするという設定である。研修期間はおおよそ2週間である。プログラム内容としては、中国語をはじめ、台湾の文化や歴史などを学ぶと同時に工場や文化施設の見学がメインだった。NCYU側からは学生寮と毎日のランチのお弁当の支給が

あり、全体の対応は極めて親切だった（写真8）。同じ2017年、逆の流れとして、NCYUから6名（前期3名、後期3名）の学生がインターナショナルオフィス主催のさぬきプログラムに参加してくれた。



写真8 「海外体験型異文化コミュニケーション」での嘉義来訪・交流

VIII おわりに

以上、NCYUとの交流経緯について合同ワークショップおよび各部局の観点からまとめた。最後に、各部局担当者による今後への展望や所感をまとめておく。

（教育学部）

NCYUとの交流は教育学部にとても重要な機会を与えていただいている。台湾は教育課程が日本と似ていることもあり、教育学部および附属学校との交流が行いやすい傾向を持っている。また、特に学生にとって、言語や文化の壁が比較的高くなく、英語を使った国際交流を行いやすい交流先である。幼児教育分野の事例に見られるように、専門性を前提とした交流を行うことにより、研究者だけでなく同じ学問領域を学ぶ学生・院生との間でのより深い相互作用が実現していることは特筆に値する（松本ら、2017）。専門性を背景に、教員の研究協力はもちろんだが、学生もより真剣に他国の学生との交感を進めることが可能になることは、法則的である。このような交流を別の分野にも広げていきたいと考えている。

（創造工学部）

NCYUとの交流が活性化した背景には、何よりも双方が熱心に取り組んだことにある

と考えられる。また双方が立場の似た大学で、ともに国際化の推進が課題となっていたことも大きな要因であろう。また、幸か不幸か、最初に交流に取り組んだ教育工学分野において、日本は一般に工学部、台湾は一般に教育学系で教育・研究されていて、交流の横の広がりを作るためにはそれぞれが他部局に声をかけていく必要性があったことも一つの理由かもしれない。しかしながら、教員が個人の研究の範囲でのみ交流しようと考えていたのでは広がりにはできないのであって、「自分の研究のための交流」ではなく「大学全体の交流」を相互に意識して進めてきたことも重要であった。

今後は、学生の交流（特に派遣）を活性化するとともに、定着させていくことが重要である。例えば、中国語の知識が少しでもあると学生の就職後にも有益であると考えられることから、中国語を学びながら国際インターンや滞在研究ができるような仕組みがあってもよいと考えられる。

（農学部）

2015年度からの交流でまだ交流は始まったばかりであるが、地理的に近いこともあり、生命科学院と農学院とは研究交流や学生の受入や派遣を盛んに行っている。今後、特に、農学院との学生を中心とした短期（1週間程度）から中期（3か月以上）の派遣と受入のプログラムを作成し、双方の交流が盛んになると期待される。4 & 1 プラン実現のためのキーとなる大学の1つになると考えている。

（インターナショナルオフィス）

まず、2018年前期に、NCYUから2名の学生がさぬきプログラムに参加する予定になっている。この受け入れプログラムに関して、おそらく、今後とも、NCYUは学生を派遣してくると期待できる。課題は、派遣の短期プログラムである。たった1回しか実施していないが、課題としては、本学からの学生参加者数をいかに増やすのかである。各部局の学生に呼びかけるには、NCYUと関係のある先生方の協力が必要だと思う。近い将来、NCYUを正式に「拠点大学」として位置付けることを関係者の皆様と検討して行きたい。

謝 辞

両大学の交流を支援していただいた国立嘉義大学の邱義源前校長、艾群校長、及び国際事務所の皆様、本学長尾省吾前学長、笈善行学長、徳田雅明インターナショナルオフィス長を始め、数多くの香川大学教職員の皆様にご心より御礼申し上げます。特に国立嘉義大学側の窓口として並々ならぬご尽力をいただいた黄國鴻教授には深く感謝いたします。

参考文献

松本博雄、寺尾 徹、高木由美子、宮崎英一、ポール・バテン、池田恭哉、松嶋佳加、

高橋沙彩、山地一輝、森山真衣、野田恵子、小川綾花、瀧 寧々、松井剛太. 2017. 「香川大学教育学部幼児教育コースにおける国立嘉義大学との研究交流・学生交流に関する報告」、『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』 8:27-38.

香川大学インターナショナルオフィスによる 受入れプログラムの導入と拡充

高水 徹

香川大学 インターナショナルオフィス

Introducing and Expanding a Program for International Students

by the International Office of Kagawa University

Toru Takamizu

International Office, Kagawa University

Email: takamizu@cc.kagawa-u.ac.jp

要 旨

香川大学インターナショナルオフィスは、2014年に受入れプログラム「さぬきプログラム」を導入した。導入の背景には、留学生の受入れ促進の必要性、従来の予備教育運営上の課題、日本語力の要求による交換留学の困難があった。導入に際しては、日本語科目、初級日本事情科目、「プロジェクトさぬき」を全学共通科目として位置づけた。導入の効果として、日本語力を有していない学生でも、交換留学の授業料不徴収の恩恵を受けながら、本学に留学できるようになったこと等が挙げられる。また、運営上の不安定さも、予備教育のみの場合よりも学生が在籍するようになったことで解消された。日本語初級以外の学生も受入れるようにする、また、受入れ元協定大学を層化させるなどの拡充を続けると同時に、体制面や質の面を向上し、より一層大学全体の国際化に貢献していけるようにすることが、全学組織であるインターナショナルオフィスとしての今後の課題である。

キーワード さぬきプログラム、留学生の受入れ、日本語教育、カリキュラム、
全学組織

1. はじめに

香川大学インターナショナルオフィスは、2014年に受入れプログラム「さぬきプログラム」を導入した。同プログラムは、交換留学の受入れプログラムであるが、開始当初の主な特徴として以下の4点が挙げられる。①学部または大学院ではなく、全学組織であるインターナショナルオフィスが担っている、②日本語能力を必要としない、日本語教育を中

心としたプログラムである、③日本語以外の科目は、英語により実施する、④特に香川について学ぶ科目である「プロジェクトさぬき」を含む。

以下では、このような特徴を有するプログラムの背景を、まず押さえておきたい。

1.1. 「さぬきプログラム」導入の背景

香川大学インターナショナルオフィス（以下、KUIO）は、留学生の受入れを促進する必要があった。香川大学においても、他大学同様、「国際化」が重要だからである。本稿では、国際化自体を詳細に議論はしないが、留学生を受入れる組織として、受入れの促進を通して大学全体の国際化に貢献することは、KUIOの本質的な任務である。

香川大学においては、400人の留学生受入れと100人の日本人学生の海外派遣を目指す4 & 1プランが掲げられている。各学部や大学院が受入れや派遣を推進していく中で、KUIOにおいても、正規生を直接受入れることはできないが、交換留学生の受入れ強化という形で、学生交流の一翼を担っていく必要がある。

表1：国費留学生（予備教育）のKUIOによる受入れ

期 間	国 籍	人 数	予備教育後の所属
2003年10月～2004年3月	コスタリカ	1	教育学部（教員研修）
2004年4月～2004年9月	ドミニカ共和国	1	経済学研究科
	ベトナム	1	経済学研究科
2004年10月～2005年3月		0	
2005年4月～2005年9月	アルゼンチン	1	医学系研究科
	エジプト	1	医学系研究科
	パプアニューギニア	1	医学系研究科
2005年10月～2006年3月	フィリピン	1	教育学部（教員研修）
2006年4月～2006年9月		0	
2006年10月～2007年3月		0	
2007年4月～2007年9月		0	
2007年10月～2008年3月		0	
2008年4月～2008年9月		0	
2008年10月～2009年3月	フィリピン	1	教育学部（教員研修）
2009年4月～2009年9月	ジンバブエ	1	農学研究科
2009年10月～2010年3月	ペルー	1	教育学部（教員研修）
2010年4月～2010年9月		0	
2010年10月～2011年3月	カンボジア	1	教育学部（教員研修）
	ホンジュラス	1	教育学部（教員研修）
2011年4月～2011年9月		0	
2011年10月～2012年3月	インドネシア	1	教育学部（教員研修）
	マレーシア	1	教育学部（教員研修）

2012年4月～2012年9月	ロシア	1	経済学研究科
2012年10月～2013年3月		0	
2013年4月～2013年9月		0	
2013年10月～2014年3月	フィリピン	1	教育学部（教員研修）
	ラオス	1	教育学部（教員研修）
2014年4月～2014年9月		0	
2014年10月～2015年3月	インドネシア	1	教育学部（教員研修）
	コスタリカ	1	教育学部（教員研修）
2015年4月～2015年9月	バングラデシュ	2	農学研究科
2014年10月～2015年3月		0	
2016年4月～2016年9月	セネガル	1	工学研究科

以上のような、受入れの促進という側面に加えて、KUIOに固有の背景もあった。現在でも、KUIOの留学生センターは、国費留学生の予備教育を担っている。この役割は、センター設置時からのものであり、予備教育対象の留学生がいる場合には、必ず予備教育を実施する必要がある。予備教育は日本語の集中コースであり、通常はかなりの時間数を日本語教育に当てる。そのため、センターは予備教育が実施できる体制を常に整えておく必要があった。一方で、本学においては、予備教育の対象留学生が常に在籍してきたわけではない。表1に見られるように、在籍者がいない時期も少なくなかった。在籍者の有無は、比較的直前までわからないため、有無がわかってから実施体制を整えることは不可能である。したがって、実施体制をあらかじめ整備しておき、在籍者がいない際には急遽提供する授業内容を変更する、等の措置が必要であった。このような運用は、安定的な運営の妨げとなっていた。

もう1つ、従来あまり注目されてこなかった側面として、学術交流協定における学生交流の位置づけの問題がある。例外的なものを除き、協定には、典型的には授業料不徴収などの、学生交流に関する何らかの取り決めが含まれているが、実質的に学生交流が進まない、ないし進みにくい場合がある。このような場合、受入れに関しては、語学力が壁となってしまうことが多い。特に学部レベルの交換留学に関しては、基本的に授業が日本語で実施されている中で、受入れる留学生にはある程度以上（具体的には、N2程度以上であることが多い）の日本語力を要求せざるを得ない。その結果、「日本に留学したいが語学力の不足により留学できない」という事態が発生しやすくなる。

上記3点、すなわち、受入れ促進の必要性、予備教育運営上の課題、日本語力の要求による交換留学の困難がさぬきプログラム導入の背景としてあった。

2. 本プログラム導入をどのように進めたか

以下では、導入の具体的な2つの側面、すなわち、日本語を主とする授業の位置づけ

と、その教育内容について述べる。

2.1. 授業の位置づけ等

インターナショナルオフィスは、以前より日本語・日本事情の授業の実施・運営は行っていた。しかしながら、単位を出すことができない部局であるため、留学生センター実施の授業または「補講」という形で授業を実施していた。特に後者は名称が誤解を生みやすいので、徐々に表に出さないようにしたが、いずれにしても、履修登録は行わず、したがって学内の大多数の授業とは異なる形態での実施となっていた。

本プログラムを開始するに際して、これらの日本語授業のうち、初級の半数以上を単位化した。上記の通り、KUIOは単位を出すことができないため、これらの授業は全学共通科目の中に位置づけることで、単位化を図った。また、日本語は語学の授業であり、そのため学期で1単位が通常の形態となる。実際には、初級日本語は多くの時間数を連続で実施するため、1日に2時限を連続で実施し、その期間を学期の半分とする擬似的なクォーター制度での運用とした。その後、2017年度より、香川大学の全学共通科目のほぼ全体にクォーター制度が導入されたため、これらの日本語授業も正式なクォーター制度に移行した。ただし、下記の日本事情等、クォーター制度に移行されていない科目も存在する。

2.2. 教育内容

教育内容に関しては、基本的に予備教育時代を踏襲した。つまり、日本語および日本文化である。これらの既存の授業に、「プロジェクトさぬき」という名称で、最終的に香川(さぬき)に関連するレポートを仕上げる科目を追加した。開始時点においては、この科目も全学共通科目に位置づけたが、下記の日本事情同様、対象者は留学生に限定されていた。この科目は、アカデミック・ライティングのスキルと香川に関する知識を習得することを目指していた。学生にとっては、「日本で日本について学んだ」という事実が、形として残るものとなっていた。使用言語は英語であった。さらに、予備教育の時代から実施していた初級日本事情も、全学共通科目に位置づけ、実施時間数を増加させた。こちらも使用言語は英語である。

これらの、日本語以外の、英語による科目は、長期的には、日本人学生の履修を念頭に置いていた。KUIOの別の側面である日本人学生派遣や、キャンパスの国際化につながるからである。実際に、本プログラムの学生に受講させている、経済学部による授業(担当はKUIO教員)は、英語による実施であるが、日本人学生も受講している。この種の授業提供は、大学全体としても今後より必要になってくるものである。

上記のように、プロジェクトさぬき、初級日本事情、経済学部による授業の各種を英語

で提供した。

これらに対して、時間数ではずっと多くを占めているのが、上記の日本語授業である。予備教育のみの時代に近い設定であり、レベルは初級である。1週間に10時限、つまり、1日2時限を月曜日から金曜日まで毎日実施している。ただし、このうち、上記のように単位化したものは6時限である。このような長時間に渡る学習は、国費の予備教育（特にここでは初級に話を限定する）としては一般的であった。しかしながら、後の拡充や、各種の文化体験等と合わせると、学生負担が当初の想定よりも大きくなってきていた。

2.3. 導入の効果

まず、学生にとっての効果から述べていきたい。本プログラム導入による最大のメリットは、日本語能力を有していなくても、交換留学の枠を用いて、日本に留学できることである。この文脈において、交換留学は、授業料不徴収であることおよび、あまり長期間に渡らない、特に本プログラムの場合は、1学期間の留学であることを意味する。

次に、日本語および日本文化を集中的に学べることである。日本語や日本文化、あるいはそれに類する分野を専攻する学生の場合は、所属部局において継続的・集中的に学習することができるが、それ以外を専攻する学生の場合には、自身の所属大学に非常に充実した日本語・日本文化のコースや授業が存在する場合でも、学習を継続的にある程度以上のレベルまで行うことは容易ではない。人数による制限が実施されている場合もあるそうである。加えて、日本では、学習対象を実地に目にし、手に取ることができる。

これらの個々の学生が直接恩恵を受ける長所に加えて、個人のレベルを超えた長所もある。まず、上記のように、予備教育である初級日本語コースを実施する体制は整えながら、在籍学生がおらずに急遽中級等のクラスに切り替える等の、運営上の不安定さが解消された。加えて、日本語未習でも留学できる機会を提供できることで、特定の協定大学からの要望に応えることができる。本件については後述する。次に、大学全体として、ASEAN諸国との交流を活性化させつつある中で、その流れに貢献できる。さらに、授業運営上、ある程度の人数がいたほうが、実施しやすい。予備教育のみでは、場合により対象学生が1人になってしまうことも多かった。

上で、「特定の協定大学からの要望」に触れたが、これは本学が拠点と定める大学の1つである、ブルネイ・ダルサラーム大学のことである。同大学には、Discovery Year というプログラムが存在し、その下で、多くの学生はその選択肢の1つである留学を選ぶ。以前の本学であれば、同大学と協定を結んではいたが、1学期間の「留学」という形で受け入れられるプログラムは存在しなかった。なぜなら、語学の壁により、1学期間のプログラムや様々な部局の学生が参加できるプログラムが存在しなかったからである。

このように、本プログラムの導入には、様々なメリットがある。一方で、課題も残って

いるが、それらについては後述する。

3. さぬきプログラムの拡充

2014年10月に開始したさぬきプログラムであるが、その後の受入れ状況を表すのが表2である。開始後しばらくは、ブルネイとタイからの実績しかなかった。前者に関しては先に述べたブルネイ・ダルサラーム大学からの学生であり、後者に関しては、本学の別の拠点である、チェンマイ大学からの学生である。KUIOの受入れは、これらの交換留学生が全てではなく、国費留学生も含めて、受入れを実施してきた。

表2：さぬきプログラムによる受入れ

期 間	人 数	内 訳
2014年10月～2015年3月	1	ブルネイ 1
2015年4月～2015年8月	3	ブルネイ 3
2015年10月～2016年2月	3	ブルネイ 2、タイ 1
2016年4月～2016年8月	3	ブルネイ 2、タイ 1
2016年10月～2017年2月	1	ブルネイ 1
2017年3月～2017年8月 ⁽¹⁾	19	カンボジア 3、インドネシア 2、タイ 6、台湾 3、ブルネイ 4、ドイツ 1
2017年10月～2018年2月	8	インドネシア 1、タイ 3 ⁽²⁾ 、台湾 3、ブルネイ 1

3.1. 日本語初級以外の学生の受入れ

学内では、本プログラムの拡充として、日本語初級以外の学生を受入れる体制が作られた。初級以外の場合には、実質的に他部局における交換留学と、さぬきプログラムの学生の差異は少なくなる。典型的な例としては日本語能力がN2レベル以上の学生が、日本語や日本文化の授業を中心的に受講しながら、専門分野の科目も受講する状況が考えられる。差異の部分に目を向ければ、他部局における交換留学の場合には、より専門科目に重点を置いたものになるだろう。さらに、部局の状況によっては、この種の留学生にあまりリソースを割けない可能性も出てくるだろう。したがって、選択肢を増やしておくことも重要である。

また、上記の変化と同時に、さぬきプログラムの概念も変化させ、国費留学生も含めた、KUIOによる受入れプログラム全体をさぬきプログラムと呼ぶようにした。

3.2. プロジェクトさぬきに関する変更

受入れ学生の日本語レベルを広げたことと合わせて、プロジェクトさぬきに関しても変更を行ってきた。元々、同科目は個人レポートの作成を最終的な目的とする、アカデミック・ライティングの意味合いが強いものであった。2017年度からは、「さぬき」に関する内容を扱うという特徴は残しつつ、日本人学生も受講可能とし、グループワークを主体とする、発表型の科目へと変更した。2017年度前期は、動画形式での発表としたが、後期はより一般的なプレゼンテーション形式を採用した。いずれにしても、グループワークと発表が中心で、2016年度までのようなやや大掛かりなレポート作成は実施しなくなった。

3.3. 受入れ元協定大学の増加

2017年前期の本プログラムは、幸いにも日本学生支援機構の奨学金⁽³⁾を得ることができた。そのため、他の期間よりも多くの留学生を、多様な協定大学から受入れることができた。

この際の経験により、経済的支援があればより多くの優秀な学生が留学を志望し、実際に本学に留学してくるということがわかった。一方で、奨学金が要求するGPAの基準は満たしていても、学習意欲や取り組み態度の点でやや疑問が残る学生も、好条件により入ってくる可能性があることも残念ながらあり得る。しかしながら、基本的には奨学金その他の手段も含めて活用し、受入協定大学を増やす必要がある。

なお、この回より、国立嘉義大学(台湾)も本プログラムに常に参加するようになった。台湾の他の大学に関しても、今後の有力な候補となるだろう。

4. 今後の発展へ向けて

本プログラムの今後の課題として挙げられるのは、まずは、さらに多くの協定大学から学生を呼び込むことである。協定による授業料不徴収の人数には限りがあり、それぞれの大学からそれほど多くの学生を受入れることはできない。そうであれば、受入れ元大学の数を増やすことが必要である。

同時に、志望者のスクリーニングについても、ある程度進める必要があるかもしれない。本プログラムの立ち上げ当初より、提出書類の微調整などにより、少しずつ学生の意欲を引き出し、意識を高められるような下地の形成を試みてきた。しかしながら、そのような書類ないし成績では測れないような点で、不安の残る事例が散見された。元々、交換留学のプログラムであるため、入試のような選考は望めないものの、もう少し何らかの形でチェックできないか、検討の余地があるだろう。

他方、本プログラムの質を高めていくことも重要である。プロジェクトさぬきの内容および運営の方法は、現時点では試行錯誤の側面が強い。また、カリキュラム全体として、適切な時間数の設定、体験的な要素の導入等、バランスを図っていく必要性もあるだろう。

本プログラムの意義は、受入れの促進自体と、交換留学による学生交流を推進し、キャンパスの国際化を進めることにある。実際に、本稿で焦点を当てた授業における交流、特に、プロジェクトさぬきにおける交流以外にも、各種行事やその他の活動を通して、留学生に対しても、結果的に日本人学生に対しても、本プログラム開始前よりは頻度・内容ともに充実した国際交流の機会を提供できている。

また、本プログラムのカリキュラムを通して、以前よりも英語による授業をシステムとして増加させたが、そのことが、単に学習の機会提供としてのみではなく、より留学生の意欲向上に貢献し、日本語の積極的使用が増えてきている。ただし、この点は、意欲向上のみによるというよりも、以前の環境では留学生が怖気づきやすかった、ということもあるだろう。キャンパス内に日本語初級者があまりに少なかったからである。日本人学生にとっても、留学生が日本語を学ぶ姿を目にすることは刺激となるだろう。

KUIOは全学組織であり、所属学生に学位を与えるわけでもないため、学部や大学院におけるような意味での専門性を表に出して学生を集め、学内外にアピールすることは不可能である。しかしながら、本プログラムは、そのような組織ができるキャンパスの国際化への貢献の1つのあり方であると言えることができるだろう。

文末注

- (1) 3.3.で触れている奨学金の制限により、プログラム開始時期が例年とは異なっている。
- (2) タイからの3の中には、本稿では触れていない国費の「日本語・日本文化研修留学生」1を含む。
- (3) 日本学生支援機構による、海外留学支援制度（協定受入）である。本プログラムを含む、包括的なプログラムとして申請し、平成28年度の申請が追加採択された。

香川大学におけるカンボジア JICA 草の根技術協力事業と カンボジア保健科学大学との国際交流

－ 2017年「カンボジア国カンダルスタン郡の衛生教育改善のため の学校保健体制の構築プロジェクト」開講式と活動報告－

野村 美加¹, 清水 裕子², 徳田 雅明³, 太田 詩織², 楠川 富子^{2,4}

¹香川大学農学部, ²香川大学医学部, ³香川大学インターナショナルオフィス,
⁴NGO ウドン・ハウス

Report of JICA Partnership Program
and Visiting to the University of Health Science in Cambodia
- Opening Ceremony “Constructing a School Health System
to Improve Health Education

in Kandal Steung District” and activities in 2017

Mika Nomura¹, Hiroko Shimizu², Masaaki Tokuda³, Shiori Ota²,
Tomiko Kusugawa^{2,4}

¹Faculty of Agriculture, Kagawa University, ²Faculty of Medicine,
Kagawa University, ³International Office, Kagawa University,

⁴NGO UDON House

要 旨

一極集中する日本において、過疎化が進む地方から「人間の安全保障」の視点で、世界の子供たちに貢献可能な国際学校保健の確立を香川から展開することを目指している。そこで香川における学校保健事例を途上国への展開モデルとすることを目的として、カンボジアにおける JICA 草の根技術協力事業カンボジア国「カンダルスタン郡の衛生教育改善のための学校保健体制の構築プロジェクト」が2017～2019年で採択された。本報告では、活動内容および2017年7月22日カンボジア現地にて開催された本事業の開講式について報告する。また、同年7月21日にはカンボジア保健科学大学へ訪問し、将来的な締結のための情報交換についても報告する。

キーワード カンボジア、JICA 草の根技術協力事業、開講式
カンボジア保健科学大学、国際交流

I カンボジアの感染性疾患の現状

カンボジアの貧困率は20%(偏差値44.8)、2012年の同国の死因の内、感染性疾患等は全死亡率の48.3%で172カ国中54位(偏差値56.1)である。(国際統計格付けセンター) 外務省在外医務官によればカンボジアでかかりやすい病気は、急性胃腸炎、デング熱、寄生虫、マラリア、HIV、腸チフス、A型/B型肝炎等である。いずれも感染予防に関する基本知識が感染の発生蔓延を阻止できる。そのため貧困の影響を受け易い児童の心身の保健衛生を重視し、衛生教育と学校保健の普及に注力する必要がある。

II 現地の子供の生活の現状

就学前までの子供たちの食事は、スプーンを使うが、手を使うことはあまりなく、また手洗いをするのは、ほとんどない。大人たちは食堂で食事するときは、十分な水で洗えていないことや、ハエが留まったりしているなどにより必ず食器などをティッシュで拭く習慣がある。

自宅には離れたところにトイレはあるが、下水処理はなく、一般的には浸漬方式である。または、川や池に排水用パイプを取り付けて流している。排せつ後は紙がないので便器の横に水をためている小さな水槽で手桶を用いて排泄物を流し、肛門を洗浄している。トイレ後の手洗いは児童へのアンケートでは50%は実施している。田舎では排泄物はくみ取り、畑に使用しているところもある。子どもは、ほとんどパンツを使い、おむつは使用していない。2歳くらいになるとパンツのみ使用し、5歳くらいで排泄は自立する。排泄の訓練やしつけは不明である。首都プノンペンでは乳児について紙おむつを使用しているが使用頻度は少ない。電気がない家が多く、暗くなったら寝る、明るくなったら起きるという状況が一般的である。家族の就寝環境は、高床式の家屋で二階の一室において家族皆で過ごしている。

子供の労働は多くみられ、小学校を卒業するのは入学時に比べて半数近くになる学校もある。男子は家業の手伝いとして、農業、漁業、牛の放牧の手伝い、生活水の供給の手伝いを行うことが多い。また、女子は姉弟の世話をする。おこづかいに関しては、学校に行くとき少額のお金を持っている児童もいる。おやつは特になく、遊び場もない。遊びとしては、縄跳び、ゴムとび、川での水泳、魚とり、木登りが一般的に見られる。家族は複数世代同居であることが多く田舎では一毛作で年中の仕事がないため、ほとんどの家庭で両親は出稼ぎを行い、在宅はしておらず子供たちは祖母に養育されていることが多い。子供たちが両親と会えるのは一年に数回の場合もある。家庭の絆は、仏教の教えのためか、家族・親族などの結びつきは強い傾向にある。しかし家庭内のしつけは十分に行われているかは不明である。また、学校でも日常生活上の規範やマナーが十分に学習されている状況

にはない。親の様子をモデルとして模倣し、成長している状況が一般的と考えられる。家庭内の役割は、父親は働き手、母親は子供の世話、家事を分担している。

カンボジアにおける子供の死因は、急性呼吸疾患、早熟による分娩時のトラブル、外傷、下痢である。水が十分でないため、洗髪しておらず、シラミは非常に多い。蟯虫は、検査をしないので不明である。但し、保健省より年に2回の虫下し薬の配布がある。70%に虫歯がある。歯科受診状況は、受診したことがない児童は55%で、年に1回程度の児童は27%であった。年に2回以上の児童は18%であった。

小学校では、保健の担当者はいない。保健室の存在や担当者の必要性、役割などの知識がない現状である。子供への保健教育の現状は、小学校の教科書において簡単に記述されているものの、読んで終わりという程度であり、実施はされていない。国民全体の識字率は74%であり、母親の教育水準や女性の識字率は71%。保健教育を行う先生の専門分野と基礎教育（免許）については、学校に保健の先生はおらず実施されていない。その教育者養成の分野もない。2015年時点では教育省において、教科書の見直しを行っているがまだ完成までに数年を要する状況といわれている。子供たちを育てる上で、カンボジアの家庭で大切にしている子育て信条は、将来良い仕事に就くために学校に行くこと、宗教が仏教徒であることから年上の人を尊敬することが挙げられる。子供を育てる上での衛生的な考え方は、母親から口頭で伝えられ、手洗い、シャワーなどは励行を説明されるものの、設備が十分ではない現状である。衛生教育を妨げる宗教的信条は存在していない状況である。

Ⅲ 事業の具体的内容（目標）

カンボジアにおけるJICA草の根技術協力事業地域特別支援枠として、カンボジア国「カンダラン州の衛生教育改善のための学校保健体制の構築プロジェクト」（プロジェクトマネージャー、医学部清水裕子教授）が2017年から3年間採択された。活動は、香川大学がチームカンボジアを開設して、香川県、国際協力機構、カンボジア国教育青年スポーツ省と連携・協働し、現地ではNGO ウドン・ハウスがプロジェクトを受託し、進める体制である。

プロジェクト目標

学校保健モデルを通じて学校保健指導者が育成され、カンダラン州小学校全校で衛生教育向上活動する実施体制が構築しカンダラン州内に学校保健衛生モデル(保健室)が周知される。

期待されるアウトプット

1. カンダラン州で学校保健指導者が育成され、衛生向上の啓発や衛生教育の実践モデルが出来る。

2. 育成した学校保健指導者が地域や学校で活動するための実施体制が整備される。
3. カンダルスタン郡の学校保健モデルがカンダール州内に周知される。

具体的な活動内容

1. 保健指導が行えるリーダー校32校を設置 (図1 ブロックリーダー校はグレーの囲み)
 図1はリーダー校の小学校名とその組織図、図2はリーダー校の場所を地図で示している。
2. 学校保健指導者育成のための研修会の開催
 2017年10月に長官と24名の行政官・教員が来日研修を行った。指導者研修10回、郡全体への公開セミナー9回を実施予定である。
3. 香川大学モデルのトイレ・手洗い場・貯水槽を1校に設置 (幼小モデル)
4. 学校の教育カリキュラムへの衛生教育 (模擬授業・教科書・教員授業案手引き、保健便りなどの作成) を組み込む。
5. カンダール州全372小学校にニュースレター等を配布
 本プロジェクトの特徴は、カンボジア国学校保健指針をサポートすることであり、SNS等の動画サイト等により周知される予定である。

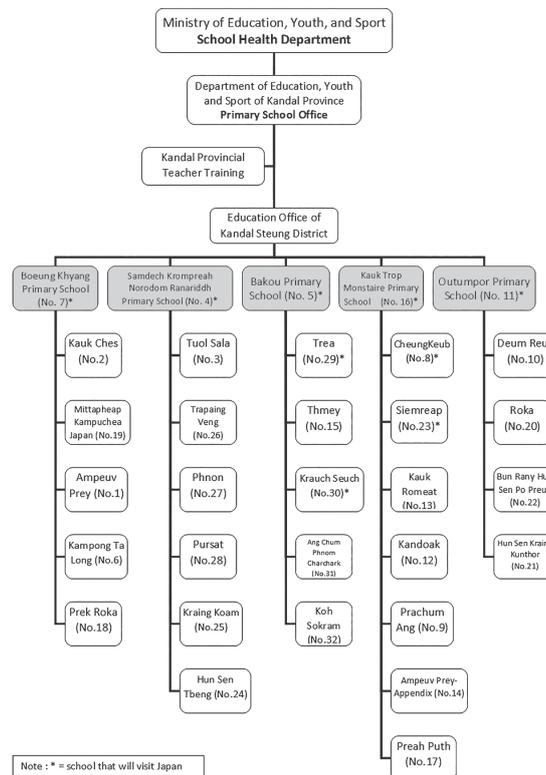


図1 保健指導を予定している32校

グレーの色で囲んでいる5つの小学校がブロックリーダー校であり、番号はそれぞれの小学校につけた番号である。

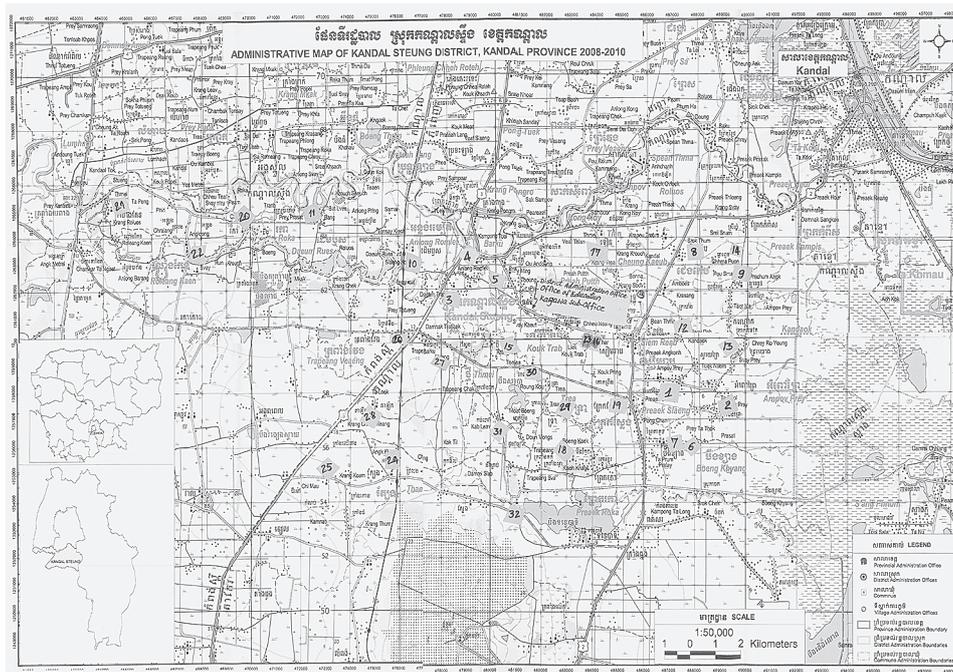


図2 カンダルスタン郡地図とリーダー校32校

番号は、図1に示す小学校である。

IV カンダルスタン郡水質調査

小学校に手洗い場を作る前にカンダルスタン郡の小学校の水質調査を行った。測定は、2017年4月1日～6日に一部の小学校と家庭について調査した。調査は、医学部依田健志准教授、教育学部宮本賢作准教授、下水道アドバイザー土居譲治氏によって行われた。水質検査は日本から持参した簡易的なキット（柴田科学）を用いて、小学校の雨水、上水道（表1）、小学校井戸水（表2）、家庭用井戸水（表3）に関して行った。雨水、上水道の水質は3箇所の小学校 Monstaire (No16)、Krompreah (No 4)、Bakou (No 5) で調査し、硝酸・亜硝酸の数値が0であった（表1）。また、井戸水については、Krauch Seuch (No30)、Trea (No29)、Cheung Keub (No 8)、Outumpor (No11) で調査し、硝酸、亜硝酸は同様に0であった（表2）。このことから小学校の上水道や雨水、井戸水にはし尿が混入していないことが推測される。また、井戸水に関してはヒ素（ヒ素パッケテスト 共立理化学）も調査した。その結果、一つの学校で0.2mg/Lと少し高めの数値が出たが、井戸水は、飲み水に使用しないこと、慢性ヒ素中毒の発症危険値は0.5mg/L以上であることから、通常の手洗い、歯磨きのうがいでの使用は問題ないと判断した。家庭用井戸水の検査も行ったが、小学校で測定した数値より高い家庭が見られた。特に浅井戸で大腸菌の汚染がある家庭もあった（表3）。これは生活排水が井戸水に混入している恐れがあることが考えられる。

以上今回行った水質検査から、家庭用井戸水は若干の生活排水が混入している家庭があるが、小学校の井戸水・雨水はうがいや歯磨きに使用しても問題ないと判断できた。

表1 上水道水質検査

小学校 小学校No 水源	Monstaire	Krompreah	Bakou	WHO基準
	No16	No4	No5	
	上水道	雨水・上水道	上水道	飲料水
硝酸 (mg/L)	0	0	0	50以下
亜硝酸(mg/L)	0	0	0	0.2以下
総硬度	120	0	120	基準なし
総アルカリ度	20	0	8	基準なし
pH	6.8	6.4	7.2	基準なし
鉄(mg/L)	0	0	1	0.3以下
一般細菌群	2+	2+		基準なし
大腸菌群	0	ごくわずか		検出されない

表2 井戸水水質検査

小学校 小学校No 水源	Krauch Seuch	Trea	Cheung Keub	Outumpor	WHO基準
	No30	No29	No8	No11	
	井戸水	井戸水	井戸水	井戸水	飲料水
硝酸 (mg/L)	0	0	0	0	50以下
亜硝酸(mg/L)	0	0	0	0	0.2以下
総硬度	250	120	120	120	基準なし
総アルカリ度	180	120	120	120	基準なし
pH	7.2	6.8	7.2	6.8	基準なし
鉄(mg/L)	1	1	1	1	0.3以下
一般細菌群	2+	ごくわずか	+	ごくわずか	基準なし
大腸菌群	ごくわずか	0	±	ごくわずか	検出されない
ヒ素(mg/L)	0.05	0.02	0.05	0.2	0.01以下

表3 家庭用井戸水・雨水水質検査

場所 水源	家庭1	家庭2	家庭3	家庭4	家庭5	WHO基準
	井戸水	雨水	井戸水	井戸水	井戸水	
	井戸水	雨水	井戸水	井戸水	井戸水	飲料水
硝酸 (mg/L)	0	0	20	50	1	50以下
亜硝酸(mg/L)	0	0	0	0.15	0.15	0.2以下
総硬度	120	120	250	250	425	基準なし
総アルカリ度	180	180	180	180	180	基準なし
pH	7.2	7.8	7.5	7.5	7.2	基準なし
鉄(mg/L)	1	1	1			0.3以下
一般細菌群	2+	+				基準なし
大腸菌群	+	ごくわずか	3+			検出されない

V 現地開講式

2017年7月22日にJICA草の根プロジェクト事業開講式がカンダルスタン郡会議場で行われた(図3.4)。式次第のとおり、日本の国歌斉唱、カンボジア国歌斉唱の後、カンダルスタン郡副郡長 Mrs. Tes Sopheap より本プロジェクト事業開講の祝辞が述べられた。JICA 四国高橋政俊支部長からは、JICA シニア海外ボランティアとして国立小児病院で活動した香川県出身の楠川富子氏について紹介があった。楠川氏の活動はカンボジア国王からゴールドメダルを授与され、現在はNGO ウドン・ハウスを設立しカンボジアで活動されていることが伝えられた。この楠川氏の豊富な経験と本事業と一緒に連携することでプロジェクトが開始できることになったことが説明された。JICAは、日本の大学や自治体、企業やボランティアなどと連携してカンボジア王国の課題解決に貢献し、カンボジアの発展と住民の生活向上を目標としていることが述べられた。次に香川大学徳田雅明副学長から祝辞をいただいた。日本側からの参加者の紹介の後、うどん県香川から来ていること、楠川氏とNGO ウドン・ハウスの名前の由来などの紹介の後、本プロジェクトの目標について説明がなされた。そして、3年という短いプロジェクト期間に保健室や手洗い場のインフラの整備のみならず、小学校の先生を中心に子供たちの命と健康を守るための知識とノウハウをもつ人材育成に取り組んでいくこと等が説明された。また、本プロジェクト活動終了後も自立して継続していくことを期待していると述べられた。最後に、教育省次官 H. E. Serei Chumneas 氏から日本から参加したJICA代表、香川大学代表、NGO ウドン・ハウスに謝辞をいただいた。カンボジアには190郡のなかからカンダルスタン郡を選択していただいたことに光栄であること、本プロジェクトは成功させたいという強い意志があることを述べられた。また、教育省の大臣からのメッセージとして本プロジェクトは失敗するわけには行かないこと、3年後には衛生教育が改善していることを期待していると説明された。最後に参加しているカンダール州教育省、カンダール郡教育省、小学校の先生方に対し激励の言葉を述べられた。

その後、写真撮影(図5)をはさみ、清水裕子プロジェクトマネージャーから本プロジェクトの目標について(III事業の具体的な目標参照)説明があり、野村美加(教授)衛生班代表より2017年4月に実施した水質調査(表1、2、3)について報告された。最後に清水プロジェクトマネージャーからカンボジアと日本の友好の証である開講式ができたことに対し答礼がなされた。特に、2016年に教育省を訪問した際、カンボジアの教育省も学校保健政策を始めており、その内容が本プロジェクト内容と一致していることを知り特別な関係があると感じたと述べられた。その後、本プロジェクトを現地で実施している楠川氏の紹介があった。

本開講式では、カンボジア側出席者全員から本プロジェクトをモデル地区として成功させたいという意気込みを感じた。

開講式次第

- 13:20 - 日本国歌斉唱
- カンボジア国歌斉唱
- 祝辞
 カンダラン郡副郡長 Mrs. Tes Sopheap
 JICA 四国高橋政俊支部長
 香川大学徳田雅明副学長
 教育省次官 H. E. Serei Chumneas
- 写真撮影
- プロジェクトの説明(清水裕子教授)
 水質調査報告(野村美加教授)
- 閉会のことば
 清水裕子教授
 教育省次官 H. E. Serei Chumneas

16:10 - 終了

出席者：日本 8 名(香川大学 4 名、JICA 3 名、NGO ウドン・ハウス 1 名)

カンボジア 34 名(教育省 10 名、小学校教員 17 名、郡長他 7 名)



Tes Sopheap 副郡長、H.E.Serei ooChumneas 教育省次官、徳田副学長 JICA 高橋四国支部長 徳田副学長



H.E.Serei ooChumneas 教育省次官 清水プロジェクトマネージャー NGO ウドンハウス 楠川富子氏

図3 開講式風景 1



図4 開講式風景2



図5 集合写真

本プロジェクト開講式はカンボジアで報道された。現地新聞記事(図6)

- 1) 7月22日、22:00頃 現地カンボジア教育省Facebookに記事と写真掲載
 - 2) 7月23日、現地テレビニュースで開講式を報道
- 1) 2)はNGOウドン・ハウスFacebookで共有



図6 カンボジア現地（左）国内新聞（右）掲載記事
（2017年7月23日掲載）

日本での報告

- 1) 香川大学HP、国際グループから国際交流記事(医学部からリンク)
- 2) 上記記事はJICAカンボジアFacebookで共有

VI カンボジア保健科学大学（University of Health Sciences UHS）訪問

平成29年7月21日午前10時30分～12時カンボジア保健科学大学へ訪問した(図7～9)。

場所：カンボジア保健科学大学University of Health Sciences (UHS)

UHS側参加者：1. Prof. SENG Sopheap, Vice-Rector

2. Prof. SENG Rossamith, Dean of Faculty of Dentistry

3. Prof. CHOU Monidarin, Vice-Dean of Faculty of Pharmacy

4. Asst. Prof. UNG Vibol, Vice-Dean of Faculty of Medicine;

5. Dr. LENG Vengse, Vice-Director of Technical School for Medical Care.

6. Ms. Chhorn Sophea, Head, International Relations Division

日本側参加者：徳田雅明、清水裕子、野村美加、楠川富子、太田詩織

University of Health Sciencesは1946年に創立したカンボジアでは最も古い医学系の大学であり、プノンペン市内にある。医学部、薬学部、歯学部と医療技術学校の4部門からなり、約7500名の学生が学ぶ大学である。まずUHSの副総長Dr. Sengから歓迎の挨拶があった。それに対して徳田副学長が答礼の挨拶をした。次いで、香川大学医学部のDVDを用いて、医学部および香川大学について全般的に話を行った。また、UHSもスライドとビデオで大学の概要を説明した。UHSは、香川大学医学部の教育カリキュラムに対し

て質問があった。そして医学部の代表的な研究である希少糖と遠隔医療について説明を行った。特に遠隔医療の周産期プロジェクトについて大きな関心を示された。香川大学のモバイル CTG(胎児心拍転送装置)を使用して、遠隔地や過疎地で産婦人科医の居ないところでの妊娠のフォローアップに活用していることを説明したところ、UHSでも出生時の死亡率を減らすためのいろいろな取り組みをしているが、是非モバイル CTGをカンボジアでも活用したいとのことであった。今後遠隔医療や希少糖に関してUHS教員を研修に招へいするなどの可能性もあることを示した。UHSのプログラムにも香川大学からも参加してほしいとのことであった。今後、できるところから交流を始めて、双方のニーズが合えば将来的にMOUの締結も考えていこうということになった。また、今回のJICA草の根事業に関する説明も求めた。予定の30分を大きく越え、90分に及び和気藹々のうちに情報交換が行われた。



図7 医学部・薬学部・歯学部を擁する University of Health Sciences (UHS) の正面玄関



図8 香川大学医学部の英語版映像を徳田副学長が説明(左)UHSから医療系学部の説明(右)



図9 Prof. SENG Sopheap副総長と徳田副学長を囲んで

Ⅶ 今後の展望

3年間のプロジェクト終了時に、持続可能な学校保健の体制モデルを構築することにより、現地に学校保健の大切さが普及するとともに、NGO ウドン・ハウスの継続的なアドバイスが得られる体制を構築する予定である。また、香川大学医学部の実地フィールドとして、引き続き大学のインターン先として協力体制が取れるようカンボジア保健科学大学との体制構築を行う。

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項

第1 目 的

香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という）の目的に従い、オフィスの事業に関わる教育・研究の活性化、留学生及び国際交流に関わる施策の充実を図るため、『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』を刊行する。

第2 内 容

未発表のもので、日本語・日本事情教育、異文化教育、留学生教育、国際交流等、香川大学インターナショナルオフィス規則第2条に定めるオフィスの目的に沿うものとする。

第3 編 集

次項に定める編集委員会が行う。

第4 編集委員会

- (1) 委員はオフィス教員で組織し、委員長はインターナショナルオフィス長をもって充て、副委員長はオフィス専任教員から選定する。
- (2) 会議において必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (3) 研究論文及び研究ノート1篇につき、査読委員2名を選定する。

第5 投稿要領

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領の通りとする。

第6 発 行

原則として、年1回とする。

附 則

この要項は、平成21年12月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成23年11月29日から施行する。

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領

第1 趣 旨

この要領は、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項（以下「要項」という）第5に基づき、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル（以下「オフィスジャーナル」という）への投稿に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 投稿者の資格

- (1) 香川大学（以下「本学」という）教員（非常勤職員及び非常勤講師を含む）
- (2) 香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という）教員との共著論文等における上記以外の者
- (3) その他、編集委員会（要項第4の組織。以下同じ）が認めた者

第3 投稿内容区分

下記の5種類を設ける。この内、どれに当たるかは投稿者が自己申請し、編集委員会が審議する。なお、編集委員会の判断により、下記以外の種類で掲載することもある。

- (1) 研究論文
- (2) 研究ノート（研究論文として十分な論証をするまでには至っていないが、中間的・暫定的に発表しておきたいもの）
- (3) 実践報告
- (4) 短信（新しい見解や解釈、提言や批判、学会動向／参加報告、調査報告等、呈示発表しておきたいもの）
- (5) 書評

第4 使用言語

日本語又は英語とする。

第5 原稿規格

- (1) 原稿の長さは、1篇につき、図・表・写真・注・参考文献等を含め、A4版用紙40字×35行、20ページ以内とする。英文の場合もこれに準ずる。
- (2) 原稿が20ページを超える場合は、編集委員会の判断による。
- (3) 刷り上がり1ページ目は、研究論文等（第3のものをいう。以下同じ）のタイトル、著者名、所属、要旨（400字程度、英文の場合は200語程度）、キーワード（5語）を含むものとする。ただし、研究論文等の内、(4)短信と(5)書評については、要旨

及びキーワードの記載は必要ない。

- (4) 注・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- (5) 参考文献等は、著（編）者名、発表年、書名・論文等のタイトル、ページ、発行所を記載する。
- (6) 本文のフォントは 10.5 ポイント、英文の場合は 12 ポイントを標準とする。
- (7) 和文、英文とも指定のテンプレートを使用すること。

第6 提出原稿・書類

投稿にあたっては下記の原稿及び書類等を提出する。なお、提出された原稿及び書類等は原則として返却しない。

- (1) 原稿 1 部
- (2) 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿申込書 1 部
- (3) (1)と(2)を添付した電子メール、または(1)と(2)のデータを記載した CD-R 等の電子媒体

第7 提出先

原稿及び書類等は編集委員会委員長宛てに提出する。

第8 提出期限

発行に応じて、別途定める。

第9 取り扱い

第3の内、(1)研究論文と(2)研究ノートについては、編集委員会においてその取り扱いを下記のいずれかに決定する。

- (1) 採録
- (2) 条件付き採録
- (3) 採録否

第10 校正

校正は編集委員会のコメントに基づき、投稿者において速やかに行うものとする。

第11 抜き刷り

抜き刷りが必要な場合は投稿時に申し出ること。投稿者には投稿原稿 1 篇につき抜き刷り 30 部を無料で呈する。

第12 著作権

- (1) 掲載された研究論文等の著作権はオフィスに帰属する。
- (2) オフィスは、掲載された研究論文等を電子的な手段で配布する権利を有する。
- (3) 投稿者が掲載された研究論文等を自身の著作物に掲載したり、電子的な手段で公開、配布したりすることは認められる。ただし、オフィスジャーナルに掲載されたものであることを、号数等を含めて明示しなければならない。その場合、できるだけ速やかにオフィスへ連絡する。

第13 その他

この要領に定めるものの他、投稿に関し必要な事項は編集委員会が定める。

附 則

この要領は、平成 21 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 23 年 11 月 29 日から施行する。

<編集委員>

2017年10月1日現在

(◎委員長、○副委員長)

徳田 雅明 (オフィス長) ◎
ロン・リム (副オフィス長・留学生センター長) ○
野田 久尚 (インターナショナルオフィス客員教授)
高水 徹 (インターナショナルオフィス講師)
塩井 実香 (インターナショナルオフィス講師)
植村友香子 (インターナショナルオフィス特命講師)
寺尾 徹 (教育学部教授)
小澤久仁男 (法学部准教授)
大賀 睦夫 (経済学部教授)
和田 健司 (医学部教授)
松島 学 (工学部教授)
川村 理 (農学部教授)
佐藤 勝典 (地域マネジメント研究科准教授)

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル第9号
Journal of Kagawa University International Office, Vol.9

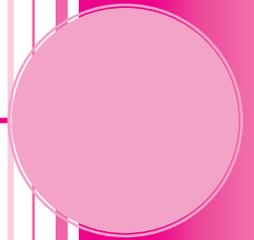
発行 2018年5月31日

発行者 香川大学インターナショナルオフィス
〒760-8521 香川県高松市幸町1-1
TEL: 087-832-1194
FAX: 087-832-1192

印刷所 株式会社ムレコミュニケーションズ
TEL: 087-822-2600 (代)
FAX: 087-822-0567, 826-1448

Journal of Kagawa University International Office

Vol. 9



【Research Note】

Academic Exchange with National Chiayi University in Taiwan

Hiroyuki Tarumi, Toru Terao, Yumiko Takagi,
Osamu Kawamura, Long Lim 1

Introducing and Expanding a Program for International Students by the International
Office of Kagawa University

Toru Takamizu 21

【Short report】

Report of JICA Partnership Program and Visiting to the University of Health Science
in Cambodia

Opening Ceremony "Constructing a School Health System to Improve Health
Education in Kandal Steung District" and activities in 2017

Mika Nomura, Hiroko Shimizu, Masaaki Tokuda
Shiori Ota, Tomiko Kusugawa 29